

## 物価高騰

# 緊急に消費税を5%にもどす

- 自公政権は消費税率を10%へ引き上げ、国民1人あたり10万円もの増税で消費を冷え込ませました。
- コロナ以降、世界の104の国と地域で消費税減税を実施。消費税を緊急に5%へもどす。

大企業の内部留保増に時限課税し、

## 中小企業支援で最低賃金1500円

- 内部留保の増加分に5年間、年2%課税。その際、課税対象額から賃上げ分や「グリーン投資」額は控除。
- 新たな税込10兆円で中小企業を支援し、最低賃金を1500円に引き上げます。



## 社会保障と教育の負担軽く

- 「人頭税」のような国保料（税）の均等割や平等割は廃止。18歳までの医療費無料化、給食費や教材など義務教育の費用を無料に。

## 中小企業・農業支援、インボイス中止

- 経営難へ国・自治体が全面的に支援し、地域経済を立て直す。農漁業への資材・飼料・燃油高騰へ支援を抜本的に強化します。

# こうして解決へ



# 日本共産党の提案

「米国いいなり」「大企業中心」——日本共産党は政治のゆがみを正します。企業・団体献金も政党助成金も受け取らないからこそ、国民にとことん寄り添います。

## マイナカード「一本化」

# 保険証廃止撤回を

- 政府の「デジタル重点計画」では、運転免許証、母子手帳、介護保険証、さらに大学の授業の出欠、携帯電話の購入や銀行口座開設などの契約時の「本人確認」も…。

## マイナカードになんでもひも付けG7で日本だけ

- 一度導入されたイギリスでも、個人情報流出への懸念からIDカードは廃止に。日本は世界の流れに逆行しています。

## マイナ「一本化」は財界の要求

- 2810億円のマイナンバー関連事業の9割を8社の大企業が独占し、8社で5億8千万円も自民党に献金。

## 撤回しかない!

- 現行の保険証の存続が最も簡素で確実です。保険証の廃止は撤回しかありません。

## 原発汚染水(ALPS処理水)

# 海洋放出は中止を

別の道があります

## 広域遮水壁

地下水流入を止める

- 「広域遮水壁」というコンクリートの壁をつくり、水抜きボーリング対策をする。

## モルタル固化

環境への影響が最小

- 処理水をセメントと砂でモルタルにして、永久的に固めてしまう方法。米国で使用。

## 大型タンク保管 石油備蓄などで堅固さも信頼

- 今より少ない面積でより安全に、一定期間保管は可能。トリチウムの半減期は12年、保管しながら放射能の減衰を待つ。

## 大軍拡

# 軍事対軍事でなく積極的平和外交を

- 軍拡に対し軍拡で対応すれば、相手国はさらに強大な軍事力を持つとする悪循環に。対立を戦争にさせない外交に知恵と力を尽くすことこそ、政治の責任です。

## ASEAN(東南アジア諸国連合)ではあらゆる紛争を話し合いで解決

- 「紛争の平和的解決」を義務付けた友好協力条約を結び、東南アジアを「分断と敵対」から「平和と協力」の地域にできてきました。

## 米中日を含めた「東アジアサミット」で

- いまASEANは、米国、中国、日本を含む「東アジアサミット」を毎年開き、東アジア規模の友好協力条約をめざしています。
- これを推進しようというのが、日本共産党の提案です。

## 日本共産党の情報は



LINE公式



公式サイト



@kyosanto



@jcp-cc



日刊●3,497円 日曜版●930円

お申し込みはお近くの党事務所  
または党員が下記の住所まで  
日本共産党中央委員会  
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷 4-26-7  
TEL.03-3403-6111 (代表)

日本共産党の活動はみなさんによって支えられています。募金にご協力ください。もよりの党事務所か、お知り合いの党員にご連絡いただくか、右記へお送りください。郵便振替●日本共産党中央委員会 00170-7-98422

購読申込書

おなまえ	おところ 〒
電話 ( )	○をつけてください。 日刊●3,497円 日曜版●930円